

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

 上場会社名 株式会社中央経済社
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 津原 均

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	720	△14.8	52	△16.1	59	△14.0	26	△28.4
22年9月期第1四半期	845	△3.7	62	△60.1	69	△57.6	37	△57.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	7.12	—
22年9月期第1四半期	9.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年9月期第1四半期	4,689		3,718		79.0		992.93	
22年9月期	4,739		3,734		78.6		998.75	

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 3,704百万円 22年9月期 3,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,674	0.4	133	60.2	152	58.3	93	93.8	24.93
通期	3,220	△1.0	215	25.0	249	23.9	149	192.2	39.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	4,398,464株	22年9月期	4,398,464株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	667,625株	22年9月期	667,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	3,730,839株	22年9月期1Q	3,731,214株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、好調なアジア等新興国向けの輸出やエコポイント制度等の景気対策で景気底入れ感が見られるものの、厳しい雇用情勢や所得環境が依然として続いており、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの属する出版業界も電子書籍等で話題を提供しているものの、依然として厳しい経営状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは前年度と同状態のまま第1四半期が推移いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は720百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比16.1%減）、経常利益は59百万円（前年同四半期比14.0%減）、四半期純利益は26百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

（出版事業）

厳しい環境時こそチャンスがあると考え、読者の視点に立った本作り・企画開発を積極的に行おうと活動いたしました。しかし、現段階では成果に結びつかず、出版点数は78点と前年同四半期を20点下回りました。また、費用対効果を考え広告宣伝費を前年同四半期比で17百万円減少するなど経費を削減しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は683百万円、営業利益は45百万円となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、紙媒体への広告が減る中、活路を見出せない状況が続いております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は36百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少94百万円による流動資産の減少27百万円、事業保険積立金の減少25百万円等による固定資産の減少23百万円によるものです。

負債は970百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少41百万円等による流動負債の減少37百万円によるものです。

純資産は3,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、期末配当金の支払いにより利益剰余金が21百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は102百万円（前年同四半期比100百万円増）となりました。これは主に、賞与引当金の減少額35百万円や仕入債務の減少額41百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益60百万円及び売上債権の減少額94百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は32百万円（前年同四半期比9百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円があったものの、定期預金の純減少額42百万円や保険金解約による収入26百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同四半期比0百万円増）となりました。これは配当金の支払い46百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました「平成22年9月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,760	2,422,104
金銭の信託	650,619	—
受取手形及び売掛金	844,607	939,149
商品及び製品	484,642	456,206
仕掛品	30,349	57,593
原材料及び貯蔵品	8,769	9,921
その他	95,481	73,454
貸倒引当金	△4,054	△4,190
流動資産合計	3,927,177	3,954,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,218	73,531
土地	376,551	376,551
その他（純額）	10,774	10,111
有形固定資産合計	459,544	460,194
無形固定資産		
投資その他の資産	23,507	23,507
投資有価証券	139,379	138,996
繰延税金資産	81,169	79,639
事業保険積立金	44,118	69,435
その他	17,751	18,190
貸倒引当金	△3,487	△4,654
投資その他の資産合計	278,931	301,606
固定資産合計	761,982	785,308
資産合計	4,689,159	4,739,547

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,662	516,229
未払法人税等	19,932	2,864
返品調整引当金	64,604	57,228
賞与引当金	14,303	49,985
その他	189,383	173,962
流動負債合計	762,884	800,269
固定負債		
退職給付引当金	205,889	202,010
負ののれん	1,732	2,310
固定負債合計	207,622	204,321
負債合計	970,507	1,004,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,416,883	3,438,828
自己株式	△299,620	△299,620
株主資本合計	3,704,246	3,726,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	—
評価・換算差額等合計	203	—
少数株主持分	14,202	8,766
純資産合計	3,718,652	3,734,957
負債純資産合計	4,689,159	4,739,547

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	845,544	720,061
売上原価	490,102	419,409
売上総利益	355,442	300,651
返品調整引当金繰入額	15,924	7,376
差引売上総利益	339,518	293,275
販売費及び一般管理費	276,564	240,431
営業利益	62,953	52,844
営業外収益		
受取利息	1,572	948
受取配当金	39	42
受取地代家賃	1,805	1,941
負ののれん償却額	1,155	577
その他	2,226	3,510
営業外収益合計	6,799	7,020
営業外費用		
投資有価証券評価損	139	—
その他	0	0
営業外費用合計	139	0
経常利益	69,612	59,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	616	136
賞与引当金戻入額	—	150
特別利益合計	616	286
税金等調整前四半期純利益	70,228	60,151
法人税、住民税及び事業税	14,142	18,415
法人税等調整額	15,547	9,744
法人税等合計	29,689	28,159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,992
少数株主利益	3,455	5,436
四半期純利益	37,083	26,555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,228	60,151
減価償却費	1,952	2,412
負ののれん償却額	△1,155	△577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,771	△1,303
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,042	△35,682
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,943	3,879
返品調整引当金の増減額（△は減少）	15,924	7,376
投資有価証券評価損益（△は益）	139	△179
受取利息及び受取配当金	△1,612	△991
売上債権の増減額（△は増加）	11,103	94,541
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,479	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,162	△41,567
未払消費税等の増減額（△は減少）	180	1,968
破産更生債権等の増減額（△は増加）	6,736	1,166
その他	33,104	11,353
小計	64,090	102,509
利息及び配当金の受取額	697	916
法人税等の支払額	△62,890	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,896	102,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	42,600	42,600
有形固定資産の取得による支出	△2,540	△36,762
保険積立金の積立による支出	△1,519	△1,209
保険積立金の解約による収入	—	26,525
貸付金の回収による収入	3,058	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,598	32,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△172	—
配当金の支払額	△46,259	△46,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,431	△46,820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,936	87,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,166	2,367,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206,229	2,455,180

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	792,676	52,868	845,544	—	845,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	451	27,779	28,230	△28,230	—
計	793,127	80,648	873,775	△28,230	845,544
営業利益	50,550	2,203	52,754	10,199	62,953

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……………雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

国内売上のためのため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。従来、事業の種類別セグメントとして出版事業と出版以外の事業に分けて開示してきました。しかし、広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。